平成 16年 3月期　　個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 11日

上　場　会　社　名　　伊藤忠商事株式会社　　上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号　　8001　　本社所在都道府県

（ＵＲＬ http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html）　　大阪府

代　表　者　　役職名　代表取締役社長　　氏　名　丹羽　宇一郎

問合せ先責任者　　役職名　広報部長　　氏　名　松本　吉晴　　TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日　　平成 16年 5月 11日　　中間配当制度の有無　有

定時株主総会開催日　　平成 16年 6月 29日　　単元株制度採用の有無　有(１単元　1,000 株)

１．16年 3月期の業績（平成 15年 4月 1日 ～ 平成 16年 3月 31日）

(1)経営成績

（当期は百万円未満四捨五入、前期は百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年　3月期	6,136,985	△ 12.6	△ 27,057	―	6,887	△ 79.3
15年　3月期	7,022,967	△ 13.6	1,920	△ 69.6	33,241	6.4

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
16年　3月期	△ 100,691	―	△ 63.63	―	△ 37.0	0.3	0.1
15年　3月期	8,152	△ 19.9	5.33	―	2.8	1.3	0.5

(注)①期中平均株式数　　16年 3月期　1,582,502,584 株　　15年 3月期　1,530,274,326 株

②会計処理の方法の変更　　有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
16年　3月期	0.00	0.00	0.00	0	―	―
15年　3月期	5.00	2.50	2.50	7,913	93.9	2.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年　3月期	2,509,509	237,947	9.5	150.22
15年　3月期	2,591,343	305,956	11.8	193.35

(注)①期末発行済株式数　　16年 3月期　1,583,947,026 株　　15年 3月期　1,582,379,282 株

②期末自己株式数　　16年 3月期　942,478 株　　15年 3月期　1,108,454 株

２．17年 3月期の業績予想（平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日）

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

期末配当金につきましては、１株当たり６円～７円を予定しております。

期末従業員数

（カンパニー別）　　（単位：名）

カンパニー	１６／３末	１５／３末	増　減
繊維	710	724	△ 14
機械	569	592	△ 23
宇宙・情報・ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ	332	348	△ 16
金属・エネルギー	410	443	△ 33
生活資材・化学品	475	514	△ 39
食料	366	368	△ 2
金融・不動産・保険・物流	384	419	△ 35
その他	917	947	△ 30
合計	4,163	4,355	△ 192

（地域別）　　（単位：名）

地域		１６／３末	１５／３末	増　減
国内	総合職	2,616	2,798	△ 182
	事務職他	868	887	△ 19
	小計	3,484	3,685	△ 201
海外	北米	127	130	△ 3
	中南米	33	33	-
	欧州・CIS	101	99	2
	中近東	39	38	1
	大洋州	20	22	△ 2
	アジア	347	335	12
	アフリカ	12	13	△ 1
	小計	679	670	9
合計		4,163	4,355	△ 192

売　上　高　内　訳

伊藤忠商事株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

区分	当期（第８０期） 平成15/4～平成16/3	構成比	前期（第７９期） 平成14/4～平成15/3	構成比	前期比増減額	増減率
		%		%		%
国内	2,818,149	45.9	3,368,037	48.0	△549,889	△16.3
輸入	1,038,477	16.9	1,205,283	17.2	△166,806	△13.8
輸出	892,765	14.6	1,204,139	17.1	△311,374	△25.9
海外	1,387,594	22.6	1,245,507	17.7	142,087	11.4
合計	6,136,985	100.0	7,022,967	100.0	△885,982	△12.6

商品別内訳

(単位：百万円)

区分	当期（第８０期） 平成15/4～平成16/3	構成比	前期（第７９期） 平成14/4～平成15/3	構成比	前期比増減額	増減率
		%		%		%
繊維	636,662	10.4	677,464	9.6	△40,802	△6.0
機械	1,230,048	20.0	1,527,835	21.8	△297,787	△19.5
宇宙・情報・ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ	151,518	2.5	384,918	5.5	△233,401	△60.6
金属・エネルギー	1,652,487	26.9	1,673,137	23.8	△20,651	△1.2
生活資材・化学品	982,071	16.0	1,111,814	15.8	△129,743	△11.7
食料	1,388,086	22.6	1,487,960	21.2	△99,875	△6.7
金融・不動産 保険・物流他	96,113	1.6	159,837	2.3	△63,723	△39.9
合計	6,136,985	100.0	7,022,967	100.0	△885,982	△12.6

売　上　高

（単位：億円）

	15 年 度	14 年 度	増　減	（増減率）	主な増減の要因
国　内	28,181	33,680	△ 5,499	(△ 16.3%)	機械、宇宙・情報・ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ及び生活資材等で、低効率取引の整理により減少。
輸　入	10,385	12,053	△ 1,668	(△ 13.8%)	エネルギーは、国内市況低迷により原油・石油製品の取扱が減少。金属は、非鉄関連商権の子会社移管により減少。
輸　出	8,928	12,041	△ 3,114	(△ 25.9%)	機械は、ﾌﾟﾗﾝﾄで前期に大口案件があった反動により減少。また、欧州向け自動車の取扱が減少。
海　外	13,876	12,455	1,421	(　11.4%)	エネルギーは、原油・石油製品の市況価格上昇及び取扱増加。
計	61,370	70,230	△ 8,860	(△ 12.6%)	

（参　考）

¥/US$平均レート

１５ 年 度	113.78 円／$
１４ 年 度	122.85 円／$
	9.07 円の円高（7.97%）

為替変動の売上高への影響（試算）

	為替による減少
輸　入	約 △ 720億円
輸　出	約 △ 510億円
海　外	約 △ 1,060億円
合　計	約 △ 2,290億円

１円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額　　１円の円高で約250億円／年の減少

商品別売上高補足

(単位：億円)

	15年度		14年度		増　減	
	金　額	（構成比）	金　額	（構成比）	金　額	(増減率)
金属・エネルギー	16,525	(26.9%)	16,731	(23.8%)	△ 207	(△ 1.2%)
金　属	2,053	(3.3%)	2,968	(4.2%)	△ 915	(△ 30.8%)
エネルギー	14,472	(23.6%)	13,763	(19.6%)	709	(5.2%)
生活資材・化学品	9,821	(16.0%)	11,118	(15.8%)	△ 1,297	(△ 11.7%)
生活資材	3,420	(5.6%)	4,925	(7.0%)	△ 1,505	(△ 30.6%)
化学品	6,401	(10.4%)	6,193	(8.8%)	208	(3.4%)
金融・不動産・保険・物流他	961	(1.6%)	1,598	(2.3%)	△ 637	(△ 39.9%)
建設・不動産	721	(1.2%)	1,029	(1.5%)	△ 309	(△ 30.0%)
金融・保険・物流 他	240	(0.4%)	569	(0.8%)	△ 328	(△ 57.7%)

損　益　計　算　書

伊藤忠商事株式会社

(単位:百万円)

摘　　要	当　期　(第８０期) 平成15/4～ 平成16/3	比　率	前　期　(第７９期) 平成14/4～ 平成15/3	比　率	前期比増減額	増減率
		%		%		%
売上高	6,136,985	100.00	7,022,967	100.00	△885,982	△12.62
売上原価	△6,019,435	98.08	△6,901,186	98.27	881,751	△12.78
売上総利益	117,550	1.92	121,781	1.73	△4,231	△3.47
販売費及び一般管理費	△144,607	2.36	△119,861	1.70	△24,747	20.65
営業利益(△営業損失)	△27,057	△0.44	1,920	0.03	△28,978	―
営業外収益	61,543	1.00	73,562	1.04	△12,019	△16.34
(受取利息)	(11,098)	(0.18)	(12,810)	(0.18)	(△1,712)	(△13.36)
(受取配当金)	(43,009)	(0.70)	(53,571)	(0.76)	(△10,563)	(△19.72)
(その他の営業外収益)	(7,436)	(0.12)	(7,180)	(0.10)	(256)	(3.56)
営業外費用	△27,599	0.45	△42,240	0.60	14,642	△34.66
(支払利息)	(△17,994)	(0.29)	(△21,385)	(0.30)	(3,391)	(△15.86)
(その他の営業外費用)	(△9,605)	(0.16)	(△20,854)	(0.30)	(11,251)	(△53.95)
経常利益	6,887	0.11	33,241	0.47	△26,355	△79.28
特別損益	△128,460	2.09	△9,194	0.13	△119,266	―
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)	△121,573	△1.98	24,047	0.34	△145,621	―
法人税、住民税及び事業税	3,536	△0.06	2,948	△0.05	587	19.93
法人税等調整額	17,346	△0.28	△18,844	0.27	36,190	―
当期純利益 (△当期純損失)	△100,691	△1.64	8,152	0.12	△108,844	―

売上総利益　（単位：億円）

	15年度	14年度	増減	（増減率）	主な増減の要因
繊維	433	418	14	(3.4%)	…ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ分野の取扱増により増益。
機械	138	154	△ 16	(△ 10.2%)	…ﾌﾟﾗﾝﾄで前期に大口案件があった反動により減益。
宇宙・情報・ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ	65	88	△ 23	(△ 25.7%)	…携帯電話関連取引の取扱減により減益。
金属	38	49	△ 11	(△ 22.7%)	…非鉄関連商権の子会社移管により減益。
エネルギー	33	44	△ 11	(△ 25.3%)	…海外ﾄﾚｰﾄﾞが好調に推移するも、国内販売低調により減益。
生活資材	83	75	7	(9.8%)	…ﾀｲﾔ・ｾﾒﾝﾄ取扱増により増益。
化学品	92	97	△ 4	(△ 4.4%)	…有機化学品では商品価格上昇により増益なるも、合成樹脂関連取引の一部子会社移管により減益。
食料	170	155	15	(9.7%)	…生鮮分野の回復により増益。
建設・不動産	11	17	△ 6	(△ 33.2%)	…宅地処分損等により減益。
金融・保険・物流他	112	121	△ 9	(△ 7.1%)	
計	1,176	1,218	△ 42	(△ 3.5%)	

販売費及び一般管理費　（単位：億円）

	15年度	14年度	増減	
人件費	△ 570	△ 521	△ 48	…退職給付費用△54(△175→△229)
その他経費	△ 555	△ 563	8	
小計	△1,124	△1,084	△ 40	
償却・引当	△ 322	△ 115	△ 207	…P.43「貸倒償却・引当金繰入額」参照
計	△1,446	△1,199	△ 247	

金融収支　（単位：億円）

	15年度	14年度	増減	
受取利息	111	128	△ 17	
支払利息	△ 180	△ 214	34	
金利収支計	△ 69	△ 86	17	
受取配当金	430	536	△ 106	
(国内)	(214)	(195)	(19)	…伊藤忠石油開発＋56(4→60)、伊藤忠製糖△40(50→10)
(海外)	(216)	(341)	(△ 125)	…伊藤忠ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ△122(132→10)
金融収支計	361	450	△ 89	

（参考）	15年度	14年度	変動幅
短期ﾌﾟﾗｲﾑ(平均)	1.375%	1.375%	―
長期ﾌﾟﾗｲﾑ(平均)	1.583%	1.792%	△0.209%

その他の営業外損益　（単位：億円）

	15年度	14年度	増減	
その他の営業外収益	74	72	3	
その他の営業外費用	△ 96	△ 209	113	…債務保証等損失＋27、借地権等評価損＋21、会員権売却損等＋12、債権免除損失＋11

法人税等　（単位：億円）

	15年度	14年度	増減
法人税、住民税及び事業税	35	29	6
法人税等調整額	173	△ 188	362
計	209	△ 159	368
（税率）	(17.2%)	(66.1%)	(△48.9pt)

補　足　資　料

伊藤忠商事株式会社

（単位：百万円）

摘　　要	当　期 平成15/4～ 平成16/3	前　期 平成14/4～ 平成15/3	前期比増減額
特別損益明細			
固定資産売却損益	△384	51	△436
投資有価証券売却損益	15,030	14,689	341
投資有価証券評価損	△11,224	△24,155	12,932
投資不動産売却損益	△5	△421	416
投資不動産評価損	－	△1,825	1,825
販売用不動産整理損	△13,237	－	△13,237
関連会社等事業整理損	△74,025	△10,623	△63,401
減損損失	△77,611	－	△77,611
代行返上利益	2,298	－	2,298
未認識年金資産等返還益	30,698	－	30,698
退職給付信託設定益	－	13,090	△13,091
計	△128,460	△9,194	△119,266
参　考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	△32,202	△11,452	△20,749

4/2公表の減損等影響額(注1)

（単位：億円）	15年度実績 (a)	4/2公表の減損等影響額 減損等処理 (b)	4/2公表の減損等影響額 年金関連 (c)	15年度通常損益(注2) (d)=(a)-(b)-(c)
売上総利益	1,176			1,176
営業費	△ 1,124			△ 1,124
償却・引当	△ 322	△ 235		△ 87
営業損失	△ 271	△ 235		△ 36
金利収支	△ 69			△ 69
受取配当金	430			430
その他損益	△ 22			△ 22
経常利益	69	△ 235		304
特別損益	△ 1,285	△ 1,515	330	△ 99
税引前当期純損失	△ 1,216	△ 1,750	330	205
法人税等	209	435	△ 135	△ 91
当期純損失	△ 1,007	△ 1,315	195	114

(注1) 4/2公表の減損等影響額とは、4/2公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び平成１６年３月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。
(注2) 通常損益とは、平成１５年度実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

平成１５年度特別損益の明細

固定資産売却損益
・固定資産売却益　１億円
・固定資産売却損　△５億円

投資有価証券売却損益
・売却益　１５６億円　[売却益 内訳]　国内　１０３億円
　海外　５３億円
・売却損　△　６億円　[売却損 内訳]　国内　△　１億円
　海外　△　５億円

投資有価証券評価損
・上場株　△　２億円　[内訳]　国内　△　０億円（評価減前簿価　０億円）
　海外　△　２億円（評価減前簿価　３億円）
・非上場株等　△１１１億円　[内訳]　国内　△　１１億円（評価減前簿価　１７億円）
　海外　△１００億円（評価減前簿価　１１６億円）

販売用不動産整理損
・価格見直しによる評価損等　△１３２億円

関連会社等事業整理損
・減損処理に伴う事業引当損失(２社)　△６０５億円
・石炭関連事業の撤退に伴う整理損　△　５８億円
・商品先物関連事業の撤退に伴う整理損　△　１４億円
・コンテナリース事業会社ほか　２９社整理損　△　６４億円

減損損失
・賃貸用ビル等　△５８８億円
・社宅等共用資産等　△１６６億円
・その他　△　２３億円

代行返上利益
・厚生年金基金の代行返上に伴う利益　２３億円

未認識年金資産等返還益
・退職金制度改訂に伴う、未認識年金資産の返還益　３０７億円

＜参　考＞
貸倒償却・引当金繰入額
△３２２億円　（内、上記(注1)に基づく事業引当損失　△２３５億円）
[主な当期発生客先]　藤三商会　△　９億円　［京都府：食料・飲料卸売業］
プライムジャパン　△　５億円　［北海道：食肉販売］

貸　借　対　照　表

伊藤忠商事株式会社

（単位：百万円）

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成16年3月末	平成15年3月末	増減額	科目	平成16年3月末	平成15年3月末	増減額
流動資産	1,149,855	1,193,375	△43,520	流動負債	937,030	1,075,258	△138,229
現金及び預金	445,864	367,375	78,489	支払手形	89,389	105,801	△16,412
受取手形	46,551	45,801	750	買掛金	317,508	335,289	△17,782
売掛金	380,241	420,986	△40,745	短期借入金	224,825	281,304	△56,480
有価証券	277	174	103	社債（1年内償還）	48,100	149,000	△100,900
商品	78,598	104,582	△25,984	未払金	12,195	15,302	△3,107
前渡金	21,850	16,125	5,724	未払費用	37,917	39,770	△1,853
前払費用	5,132	4,699	433	未払法人税等	33	34	△1
繰延税金資産	17,258	15,862	1,396	前受金	21,064	25,172	△4,109
短期貸付金	66,977	128,356	△61,379	預り金	169,935	107,550	62,385
未収入金	57,909	63,214	△5,305	前受収益	5,035	4,707	327
その他の流動資産	37,388	37,676	△290	その他の流動負債	11,029	11,325	△297
貸倒引当金	△8,190	△11,478	3,288				
				固定負債	1,334,532	1,210,128	124,404
固定資産	1,359,654	1,397,967	△38,314	社債	230,000	199,100	30,900
				長期借入金	1,071,260	978,917	92,343
有形固定資産	90,221	161,352	△71,132	債務保証等損失引当金	19,273	14,759	4,513
建物	39,142	49,360	△10,220	その他の固定負債	13,999	17,351	△3,352
構築物	2,731	3,591	△860				
機械及び装置	452	641	△189	負債合計	2,271,562	2,285,386	△13,825
車両及び運搬具	321	343	△22				
器具及び備品	1,387	1,526	△140	資本金	202,241	202,241	-
土地	46,188	105,612	△59,425				
建設仮勘定	-	275	△276	資本剰余金	88,415	84,458	3,957
				資本準備金	88,412	84,458	3,954
無形固定資産	35,971	24,350	11,621	その他資本剰余金			
商標権等	35,971	24,350	11,621	自己株式処分差益	3	-	3
投資その他の資産	1,233,462	1,212,264	21,197	利益剰余金	△77,023	25,608	△102,631
投資有価証券	177,286	133,465	43,820	利益準備金	1,188	713	475
関係会社株式	500,759	440,545	60,213	任意積立金			
出資金	16,331	17,609	△1,278	投資等損失準備金	826	491	334
関係会社出資金	23,462	22,321	1,140	当期未処分利益（△当期未処理損失）	△79,037	24,403	△103,440
長期貸付金	284,200	308,344	△24,144				
固定化営業債権	278,223	249,180	29,043				
長期前払費用	4,172	5,545	△1,373	その他有価証券評価差額金	24,598	△6,032	30,630
前払年金費用	187,546	194,805	△7,260				
繰延税金資産	61,356	68,968	△7,613	自己株式	△284	△319	35
その他の投資	21,140	38,072	△16,933				
貸倒引当金	△321,013	△266,595	△54,418	資本合計	237,947	305,956	△68,009
資産合計	2,509,509	2,591,343	△81,834	負債及び資本合計	2,509,509	2,591,343	△81,834

（注）平成15年3月末の数値については、平成16年3月末との比較可能性を保つため、一部組替再表示しております。

総　資　産

総資産は、株価の上昇・関係会社株式買増等により投資有価証券等が増加したものの、債権回収、固定資産の減損処理等で減少し、前期末比818億円減少の2兆 5,095億円。

資 産 の 部

（単位：億円）

	16／3末	15／3末	増　減	
・現金及び預金	4,459	3,674	785	
・受取手形	466	458	8	…主に、生活資材で増加、繊維で減少
・売掛金	3,802	4,210	△ 407	…主に、機械、金属、食料、建設等で減少
・商品	786	1,046	△ 260	…主に、金属･ｴﾈﾙｷﾞｰ、建設等で減少
・短期貸付金	670	1,284	△ 614	…長期へ△585億円、ｾﾝﾁｭﾘｰ･ﾘｰｼﾝｸﾞ･ｼｽﾃﾑ△100億円等
・投資有価証券				
投資有価証券	1,773	1,335	438	…株価上昇による増加等
関係会社株式	5,008	4,405	602	…金属資源関連、生活資材関連、食料関連会社の買増等
出資金	163	176	△ 13	
関係会社出資金	235	223	11	
計	7,178	6,139	1,039	
・長期貸付金	2,842	3,083	△ 241	
（内、一般客先等）	(146)	(173)	(△ 27)	
（内、関係会社貸付金）	(2,696)	(2,910)	(△ 214)	…短期より＋585億円、固定化振替△776億円等
・固定化営業債権	2,782	2,492	290	…減損処理に伴い長期貸付金等から振替＋680億円 償却・売却による減少△470億円等
・前払年金費用	1,875	1,948	△ 73	
・その他の投資	211	381	△ 169	
・繰延税金資産				
流動資産	173	159	14	
固定資産	614	690	△ 76	
計	786	848	△ 62	…法人税等調整額に対応する繰延税金の計上(NET)等＋151億円 その他有価証券時価評価に係る繰延税金(NET)△213億円

負 債 の 部

（単位：億円）

	16／3末	15／3末	増　減	
・支払手形	894	1,058	△ 164	…主に、金属･ｴﾈﾙｷﾞｰで減少
・買掛金	3,175	3,353	△ 178	…主に、機械で減少
・預り金	1,699	1,076	624	…ｸﾞﾙｰﾌﾟ金融制度に伴う預り金等
・有利子負債				
短期借入金	2,248	2,813	△ 565	
社債［短期］	481	1,490	△ 1,009	…当期：長期より＋391億円、当期償還△1,400億円
流動計	2,729	4,303	△ 1,574	
長期借入金	10,713	9,789	923	
社債［長期］	2,300	1,991	309	…当期：短期へ△391億円、当期発行＋700億円
固定計	13,013	11,780	1,232	
有利子負債計	15,742	16,083	△ 341	
（現預金）	4,459	3,674	785	
現預金NET後計	11,283	12,409	△ 1,126	
・債務保証等損失引当金	193	148	45	

資 本 の 部

（単位：億円）

	16／3末	15／3末	増　減
・株主資本	2,379	3,060	△ 680
・株主資本比率	9.5%	11.8%	△ 2.3%

保 証 債 務

（単位：億円）

	16／3末	15／3末	増　減	
・保証債務	4,781	5,355	△ 574	…為替期末換算による減少等

参　考

期末換算レート	105.69円/$	120.20円/$	△14.51円/$

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

[重要な会計方針]

1.有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

（3）デリバティブ …… 時価法

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法

3.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産 …… 定額法

（2）無形固定資産 …… 定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。

（3）長期前払費用 …… 効果の及ぶ期間に応じて均等償却

4.繰延資産の処理方法 …… 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～13年）により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。

（3）債務保証等損失引当金
子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

6.リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段として為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外貨預金、外貨建借入金、商品先物取引及び商品先渡取引を行い、ヘッジ対象は、将来の相場変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針 …… 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 …… 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

8.その他

（1）消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（2）連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成１４年８月９日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号平成１５年１０月３１日）が平成１６年3月３１日に終了する決算期に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業損失及び経常利益に与える影響額は23,488百万円(損失)、税引前当期純損失に与える影響額は161,796百万円(損失)であります。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[追　加　情　報]

1.当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成１６年1月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、最低責任準備金の国への返還を平成１６年3月１０日に終了しました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益2,298百万円であります。

2.当社は、代行部分の過去分返上認可取得後に設立された伊藤忠企業年金基金において、キャッシュバランスプランの導入及び一部有期年金化を行っております。また税制適格年金の一部を平成１５年7月１日に確定拠出型年金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務が減少し年金資産が退職給付債務を超過しましたので、これらの退職金制度改訂による退職給付債務減額相当額分の未認識年金資産の返還を受けました。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、特別利益30,698百万円であります。

[貸借対照表注記]

1.有形固定資産の減価償却累計額　55,601 百万円

2.保証債務等　（イ）保証債務　478,125 百万円
　　（ロ）輸出手形割引残高　30,398 百万円
なお、保証債務には保証類似行為が含まれております。

3.商法施行規則第１２４条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,853百万円であります。

4.財務諸表等規則第６７条に規定する「貸借対照表上の純資産額からその他有価証券評価差額金等の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は78,491百万円であります。

[有　価　証　券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成１６年３月末			平成１５年３月末		
	貸借対照表計上額	時　価	評価損益	貸借対照表計上額	時　価	評価損益
子会社株式	39,951	148,534	108,583	14,230	65,474	51,243
関連会社株式	41,217	85,947	44,730	18,527	32,126	13,598
計	81,168	234,481	153,313	32,757	97,600	64,842

損　失　処　理　案

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

損失処理案		利益処分	
摘　要	当　期 (第８０期)	摘　要	前　期 (第７９期)
(当期未処理損失)		(当期未処分利益)	
当期純損失	100,691	当期純利益	8,152
前期繰越利益	20,425	前期繰越利益	20,208
吸収分割に伴う未処分利益受入額	1,229	中間配当額	3,957
当期未処理損失	79,037	当期未処分利益	24,403
(損失処理)		(利益処分)	
当期未処理損失の処理			
投資等損失準備金取崩額	826	株主配当金 (１株当たり)	3,955 (2.5円)
その他資本剰余金からの振替額	3		〔中間1株当たり2.5円と合わせ年５円〕
利益準備金取崩額	1,188		
資本準備金取崩額	77,020	投資等損失準備金	21
計	79,037	計	3,977
次期繰越損失	－	次期繰越利益	20,425
摘　要	当　期 (第８０期)		
その他資本剰余金	3		
その他資本剰余金の処分			
当期未処理損失の処理額へ振替	3		
その他資本剰余金次期繰越額	－		

役　員　の　異　動

伊藤忠商事株式会社

既発表の通りです。